

令和6（2024）年度

事業報告書

社会福祉法人 岡山福祉会

目 次

I 令和 6（2024）年度 事業報告

II 事業経営

1. 教育保育施設の経営
2. 高齢者介護施設の経営
3. 公益事業の経営
4. 収益事業の経営
5. 社会貢献事業
6. 人材育成事業

III 職員福利厚生制度

IV 理事会及び評議員会

I 2024 年度（令和 6 年度） 事業報告

日本社会の現況は、少子高齢化、人口減少など社会構造の変化や、少子高齢化社会の進展により、福祉を支える労働力人口が急激に減少しています。こうした状況から、国の社会福祉における費用は増大し続けており、年金制度、高齢者福祉、障害者福祉、教育分野などの制度設計の持続性に懸念が生じ、国の社会福祉制度は大きな曲がり角にきていると思われます。

そうした国の財政状況により、福祉事業者への報酬の増加は見通せず、昨今の急激な物価高、福祉人材不足による賃金の上昇など、福祉事業者は様々な経営課題に直面し、経営環境は一層難しさを増しています。

1、人口減少、人口構造の変化

高齢化社会が一層進行しており、高齢者向けサービスへの需要が増加しています。これにより介護や福祉サービスの需要が拡大し、事業経営はそれに対応する必要があります。

2、財政的制約

日本の福祉予算は高齢化の進展に伴い、健康保険制度、年金制度、介護保険制度、全てにおいて制度を支える労働人口が減少し続けています。このため現役世代の負担が増大するとともに、医療や介護を受ける側の人達にも自己負担が急激に増加してきています。

また、福祉に対する国の支援や補助金が削減され、福祉事業経営者は、効率的な経営を進め、収益の確保が喫緊の課題となっています。

3、技術の進歩

デジタル技術の進歩により、福祉サービスの提供方法が変化しています。例えば、高齢者の自立のための、健康のデータ解析や福祉ニーズの予測、機能訓練の科学的なアプローチなどです。

4、法的規制の変化

国の規制や法律が変化しています。例えば、個人情報保護法の厳格化や、福祉サービスの品質基準の見直しなどが挙げられます。

5、地域社会との連携

地域社会との連携がますます重要になっています。地域のニーズに合わせたサービス提供や地域関係機関との連携による支援体制の構築が求められています。

6、多様性と包摂

福祉サービスは、様々な人々のニーズに対応する必要があります。性別、年齢、家族、環境、孤立など、多様性を尊重し、包摂的なサービスの提供が求められています。

7、災害への対応

近年、地球温暖化による気候災害や地震などの災害が多発しています。災害から人命を守り、福祉サービスの継続を図るために、BCP策定や安全計画の策定が義務付けられています。計画に基づく避難訓練や食料、防災用品の備蓄、職員の災害対応能力の向上など、災害に対する福祉事業の役割が増大しています。

これらの要因を考慮しながら、事業経営は、持続可能な経営戦略の策定や、効果的なサービス提供のための取り組みを行ってまいりました。

8、法人の事業の状況

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大から4年が経過し、既に感染症分類の第5類に移行されています。しかしながら、新型コロナウイルスの3年にわたる感染拡大の影響は、広範かつ分野横断的に多大なものとなり、多くの高齢者介護事業者が、倒産、廃業、事業閉鎖に追い込まれました。感染拡大から4年が経過したとはいえ、その影響は、未だに高齢者福祉事業において特に大きく、今後数年間に渡りその影響は続くものと思われます。

さらに、国は社会福祉予算の厳しい状況から、高齢者福祉事業は、事業の効率化を目的に、大規模事業者を主体とする高齢者福祉サービスの提供を志向していることが伺えます。

当法人の高齢者介護事業においては、ショートステイ zutto・sott ずっと・そっとは令和5年3月31日に事業を廃止し、生活介護支援施設であるケアプラン zutto・sott ずっと・そっとは、令和6年6月30日を持って、事業を廃止いたしました。

当法人唯一の高齢者介護事業所の、デイサービスセンター zutto・sott ずっと・そっとは、新型コロナウイルス感染症の長期間の感染拡大を受け、令和3年度、令和4年度と2年間にわたり、15百万円を超える赤字を計上しました。令和6年度は、通所介護事業の存続を賭けて、業績の回復に取り組んでまいりました。

また、収益事業の喫茶店事業は、当法人の介護施設利用者、教育保育施設の利用者、地域住民と当法人施設利用者とのコミュニケーションの場として開設してまいりましたが、喫茶店の採算、維持管理経費を検討し、令和6年7月末をもって閉店し、収益事業としての喫茶店事業は、廃止いたしました。現在は、法人施設利用者、職員のみを対象とした、交流施設として利用しています。

当法人の教育保育施設である認可保育所の岡山乳児園、幼保連携型認定こども園の岡山幼保連携型認定こども園では、令和6年度において安定した経営を維持するため、4月の新入園児確保、5月以降の年度途中入園児の積極的な受け入れに努力しました。

全国的な出生数の大幅な減少により、新潟市でも0歳児の入園児童が大幅に減少しています。近隣の保育施設では、新年度の入園児童数が大きく落ち込んだ施設が多数見られている状況です。

保護者や子どもたちから選ばれる教育保育施設づくりのため、施設整備事業としてショートステイ施設の全面改修を実施し、令和5年10月1日より3歳未満児専用の保育施設として整備しました。これにより、3歳未満児の保育室の拡大ができ、新入園、途中入園の児童が増加し、保護者の保育ニーズに対応できるようになりました。

食育の面においては、安全安心な無添加、無農薬食材にこだわった給食提供に取り組みました。新たに、地元の有機栽培野菜農家と年間の栽培契約を締結し、新潟市の保育施設として唯一のオーガニック給食提供体制に取り組みました。オーガニック給食の評判が口コミで広がりつつあり、4月の新入園や年度途中入園に繋がっています。

令和6年度の法人各施設の業績について、事業活動計算の決算状況をご説明いたします。法人全体の令和6年度の事業活動におけるサービス活動の収益合計は、564,822千円。

前年度比 49,440 千円の増益、費用合計は 524,594 千円、前年度比 10,040 千円の増加。
増額差額は、40,228 千円、前年度比 39,399 千円の大幅な増益となりました。

サービス活動外増減の部は、増減差額 2,433 千円、前年度比 640 千円減少となり、経常増減差額 42,661 千円、前年度比 38,759 千円の増額となりました。特別増減の部では、増減差額 0 千円、前年度比 82 千円増額。

以上の結果当期活動増減差額 42,661 千円、前年度比 38,842 千円大幅な増益となり、当期活動は黒字額を確保できました。

高齢者介護事業デイサービスセンター zutto・sott ずっと・そっとは、新規利用者の獲得、稼働率の向上、介護サービスの質の向上のため、機能訓練サービスの徹底した取り組みを進めたことが、業績の改善につながりました。

教育保育事業部門の岡山幼保連携型認定こども園では、3歳未満児の保育室を確保し、新入園、途中入園の園児獲得に努力したことにより、3歳未満児の園児数が大きく増加したことにより、収益の大幅な増加となりました。岡山乳児園では、新入園、途中入園の園児獲得に努力し、前年度に続き安定した園児を確保することができ、前年度並みの収益を確保できました。法人全体では、法人3施設が営業利益において、全て黒字計上できたことが、業績の大幅な改善と収益の増加に繋がりました。

令和7年度においては、保育環境の整備に投資するとともに、保護者のニーズに沿ったサービス提供、また、保育の質の向上のため、高い専門能力と意欲を持った保育士確保のため、保育士の処遇や賃金の引き上げを進めて、保育事業の安定化を図って参ります。

高齢者介護事業のデイサービスセンター zutto・sott ずっと・そっとでは、利用者の高いニーズである機能訓練サービスのより一層の質の向上と、施設独自の機能訓練サービスを知っていただくためのセールス活動に力点を置いた活動を進めます。

施設の利用者ならびにご家族の皆様をはじめ、関係者、地域の皆様、また、法人役員、評議員の皆様から様々なご支援を賜りましたことに心より御礼申し上げます。

社会福祉法人 岡山福祉会

理事長 齊藤勝栄

令和 6（2024）年度 施設利用状況報告

2025 年 3 月 31 日現在

部門名	種別	施設名	定員	年間利用者数
社会福祉事業	認可保育所	岡山乳児園	90 名	別表
	認定こども園	岡山幼保連携型認定こども園	175 名	別表
		地域子育て支援センターMere	—	
	老人デイサービスセンター	デ イービ スンター zutto・sotto ずっと・そっと	41 名	別表
公益事業	居宅介護支援事業所	ケアプラン zutto・sotto ずっと・そっと	—	令和 6 年 6 月 末 事 業廃止
収益事業	喫茶店	甘味処一茎草庵	—	令和 6 年 7 月 末 事 業 廃止

Ⅱ 事業経営

1, 認可保育所の経営

施設名 岡山乳児園 定 員 90 名

【 在園児数実績】

◆ 令和7年3月31日 在園児数 … 101名

【 重点項目 】

◆ 利用者支援サービスの充実

- ・子どもの人権や主体性を尊重した質の高い保育に取り組むことが出来ました。
- ・保育の理念をもとに、保育所保育指針に沿った保育目標をたて、その達成に努めました。
- ・保育園の安全対策について、特に感染症流行を受けて感染予防、感染拡大防止体制の整備と見直しを行い、園児の安心、安全に努めました。

◆ 公益的事業の取組み

- ・緊急一時預かり事業を実施いたしました。急な事情により、子どもを預ける必要が出来た保護者のため実施し、利用者からは、好評を得ています

◆ 福祉人材の育成と職場環境の整備

- ・保育士の確保につとめ、派遣保育士なども活用し、保育人材の充実により保育の質を高めるよう推進いたしました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響も薄れたことで、積極的に外部研修やセミナー参加いたしました。また、倫理教育、専門研修の充実を図り、多様なサービスと質の高い保育を提供するため、人材の育成に取り組みました。
- ・パワハラ、セクハラ、いじめなどの発生防止に最大限努力し、安心して働ける職場づくりを進めました。

◆ 財務基盤の強化へ向けた取組み

- ・園児の年度途中入所を積極的に進め、安定した園児数の確保を進めました。
- ・安定した運営に向けて、職員の効率的な業務の維持と適切な職員配置を行いました。
- ・経費の見直し、経費の節減・節約を心掛け無駄な経費削減に努めました。

2, 幼保連携型認定こども園の経営

施設名 岡山幼保連携型認定こども園 定 員 175 名

【 在園児実績】

◆ 令和7年3月31日 在園児数 … 224 名

【 重点項目 】

◆ 利用者支援サービスの充実

- ・子どもの人権や主体性を尊重し、専門知識を活かした保育を展開し、子どもの生きぬく力を育てるため、体育あそび、リズム運動、チャアダンス、リトミックなどの運動機能成長の取り組み、ピアノ、英語あそびなどの情操教育に取り組みました。
- ・幼児教育のより一層の充実に努め、特に、幼児の非認知能力を育むため、ソニー教育財団の論文募集に積極的に取り組み、施設の教育スキルの向上を推進いたしました。
- ・遊びの中での育ちあいを大切に子どもたちが日々感動したり、驚きや発見に出会えるよう、保育内容の充実・園庭やビオトープ、図書館の機能の充実など保育環境の充実を図りました。
- ・利用者の安心・安全を守るために非常災害に対する実効性のある消防訓練、非難訓練の実施を行いました。
- ・施設設備の老朽化に伴い、随時、改修等工事を行い、子どもの安心・安全を確保し快適に過ごせるよう設備の改修を実施いたしました。

◆ 公益的事業の取り組み

- ・地域子育て支援の拠点として、感染防止を行いながら育児相談や育児講座等を実施し、育児情報を発信いたしました。
- ・延長保育事業、緊急一時預かり事業を実施。
- ・地域子育て支援センターMere は、地域子育て支援の拠点として、地域の様々な組織との連携・協働を図りながら、子育て支援の取り組みを実施いたしました。

◆ 福祉人材の育成と職場環境の整備

- ・保育士確保につとめ、保育人材の充実により保育の質を高めるよう推進いたしました。
- ・教育保育指導計画に基づき、園児の倫理教育、科学する心を育み、また、認知能力と併せて非認知能力の向上のための取り組みを実施いたしました。
- ・職員がお互いを認め合える、安心・安全で働きやすい職場を目指し、職員の定着・仕事のやりがいに繋げるため、時間外残業の削減や積極的な有給休暇の取得の奨励を行いました。
- ・パワハラ、セクハラ、いじめなどの発生防止に最大限努力し、安心して働ける職場づくりを進めました。

◆ 財務基盤の強化へ向けた取り組み

- ・園児の年度途中入所を積極的に進め、安定した園児数を確保し、収益向上を目指しました。
- ・経費の見直し、節減・節約を心掛け無駄な経費削減に努めました。

2.高齢者介護施設の経営

老人デイサービスセンター、居宅介護支援事業所を経営いたしました。

◆ 機能訓練サービスの充実

- ・機能訓練サービスの質の向上をはかるため、タートルジム、テクノジムの2社のトレーニングマシンを有効に使い、機能訓練サービスを実施しました。
- ・脳トレとして、eスポーツの「太鼓の達人」・「サーキットレーシング」を導入し、楽しみながらできる、脳トレを実施しました。
- ・質の高い機能訓練のため、利用者一人一人の機能訓練カルテを作成し、機能訓練の経過記録、利用者が分かりやすい機能訓練メニューの説明、利用者ご家族やケアマネジャーへの情報提供の仕組みを作り、実施いたしました。

◆ 利用者支援サービスの充実

- ・利用者の人権に配慮しながら、その有する能力に応じた、自己決定に基づく日常生活を営むことが出来るように介護・支援しました。
- ・リスクマネジメントの観点から利用者の安心・安全を守るためにも、防災マニュアル、災害時におけるBCP（事業継続計画）の随時見直しを行い防災訓練や地域防災に活かしました。
特に新型コロナウイルス感染症の防止、発生時の対応を策定いたしました。

◆ 地域社会への取組み

- ・各施設が関係機関と協力しながら、介護が必要となっても地域で暮らし続けられるよう介護・医療・福祉を一体で提供することにより、地域の方の安心感につながるような拠点施設としての役割を果たすべく努めました。今後も地域社会への公益的な取組みを実施します。

◆ 福祉人材の育成と職場環境の整備

- ・公益的事業の一環として、実習生を出来る限り受け入れました。また、地域の中学生の職場体験や施設見学についても積極的に受け入れ、丁寧に対応することで就職へ繋がるよう働きかけました。
- ・令和7年4月1日付けで保育士養成校の新卒者3名を正規職員として採用内定を出しました。

◆ 財務基盤の強化へ向けた取組み

- ・急激な物価高に対応するため、コストの削減や業務の効率化を通して、法人全体で業務改善に多角的に取り組み、安心・安全の運営、及び健全経営を目指しました。
- ・不要不急な物品の購入を控えコスト削減に取り組みました。

令和 6 年度（2024）年度 事業報告 老人デイサービスセンター

65 歳以上であって、日常生活を営むのに支障がある方に、通所により入浴・食事の提供・機能訓練等各種のサービスを提供し、生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上並びにご家族の身体的・精神的な負担の軽減を図りました。

施設名 「デイサービスセンターzutto・sotto ずっと・ずっと」

定 員 41 名

【事業実績】

施設平均利用率 75.5%

延べ利用者総数 9,624 名

開所日数×定員 12,751 名

【重点項目】

◆ 利用者支援サービスの充実

- ・機能訓練機能を強化し、利用者の自立した生活に繋がります。機能訓練サービスの充実に取り組みました
- ・音楽療法、体操、回想法など多様な、機能訓練機能を強化し、利用者の生活自立に繋がりました。

◆ 財務基盤の強化へ向けた取り組み

- ・稼働率 85%を目指し、安定した介護報酬の収入を図りました。
- ・機能訓練加算による収入を図りため、人材の確保、機能訓練の態勢づくりを進めました。
- ・職員配置、勤務シフトの適正化を図り、生産性の向上とともに、人件費の抑制を図りました。
- ・電気料金、ガス料金、上下水道料金の高騰に伴い、適正な施設環境の維持より、経費削減を進めました。

令和 6（2024）年度 事業報告 居宅介護支援事業所

施設名 ケアプラン zutto・sotto ずっと・ずっと

令和 6 年 6 月 3 0 日付け 事業を廃止いたしました。

介護を必要とされる方が、自宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネージャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成したり、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行います。

令和 6（2024）年度 事業報告 収益事業 喫茶店事業

施設名 甘味処一茎草庵

令和 6 年 6 月 3 0 日付け 事業を廃止いたしました。

3. 社会貢献事業

地域交流事業 デイサービスセンター zutto・sotto ずっと・そっと、地域子育て支援センター Mere

主な活動	主な会場	開催	講師	参加人数
音楽療法	交流センター	月 2 回程度	新田音楽療法士（業務委託）	10 名
リトミック	交流センター	月 1 回程度	新田音楽療法士（業務委託）	10 名
チェアダンス	交流センター	月 2 回程度	若月チェアダンス指導員（法人職員）	10 名
英語であそぼ		月 2 回程度	川浪英語専任講師（法人職員）	10 名
離乳食講座	交流センター	月 5 回程度	小林管理栄養士（法人職員）	30 名

4. 人材育成事業

1. 各種の研修会、セミナー受講の推進

実績 職員の業務に関わる知識と技能向上を目的に、デイサービスセンターでは、機能訓練技能向上のため神奈川県(株)テクノジムジャパン主催の機能訓練実技セミナーに出向き研修に参加しました。

教育保育部門では、園の加盟団体主催の研究大会に職員が参加いたしました。

目的 職員の業務の専門性の向上と、人材の育成を目的としています。

対象 法人職員（正規職員）

Ⅲ 職員福利厚生制度ならびに職員研修制度

1. 人間ドック健診の推進

- ・人間ドックを受診する際、その費用の一部を助成しました。
- ・婦人科検診の実施 35 歳以上の女性職員（社会保険加入）が婦人科検診を受診する際、その費用を助成しました。

2. 福利厚生センター事業の利用

- ・社会福祉法人福利厚生センターの福利厚生事業（ソウェルクラブ）に加入し、職員の福利厚生の向上を図りました。
- ・新潟市勤労者サービスセンター福利厚生事業（ニピィ）に加入し、職員の福利厚生の向上を図りました。

Ⅳ 理事会及び評議員会

1. 理事会

開 催	主要議案
2024 月 5 月	前年度事業報告、決算報告承認
2025 年 2 月	補正予算承認
2025 年 3 月	次年度事業計画、当初予算承認
臨 時 開 催	事業運営の必要に応じて開催

2. 評議員会

開 催	主要議案
2024 月 6 月 18 日	決算報告承認、役員選任、定款変更
臨 時 開 催	事業運営の必要に応じて開催

3. 理事・監事・評議員・評議員選任・解任委員会委員

理事長 齊藤 勝栄
業務執行理事 齊藤 陽平
理 事 近藤 敏視 飯島 菜津恵 野口 景子 坂井 舞子
監 事 大竹 敏晴 伊藤 修
評議員 小荒谷 勝 石川 竜太 田中 洸次 堀 敏雄
内山 晶 高尾 英明 関 武

評議員選任解任委員会委員

永野 道雄 大竹 敏晴 齊藤 亜由美